

発行責任者 井口 雅文

発 行 S & I International Bangkok Office Co.,Ltd.

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 23rd Flr, 253 Sukhumvit 21, Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok 10110, Thailand [地図](#)

E-Mail : siasia@loxinfo.co.th (総合窓口、調査)

patent@siasia.co.th (特許)

design@siasia.co.th (意匠)

trademark@siasia.co.th (商標)

S&IWebsite: <http://www.s-i-asia.com>

(取材編集協力)有限会社 S & I JAPAN http://www.s-i-asia.com/about_us/about_us5、[地図](#)

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

〒150-0001 渋谷区神宮前 4-16-8 大場ビル2階

TEL: 03-3402-0013、FAX: 03-3402-0014

siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp (担当: 鈴木秀幹 弁理士・矢守章子・有吉文・井口文絵・Saay Palalikit)

～事務所より～

～編集者より～

記事目次

[～タイに日本企業が押し寄せる～](#)

[～タイ Honda はすべての生産車にグリーンラベルを得た～](#)

[～タイで偽造韓国ブランド化粧品が蔓延～](#)

[～タイ高速鉄道の出足はゆっくりと～](#)

[～タイ及び ASEAN における中国の影響は増大を続けている～](#)

[～タイ国営石油・ガス複合企業の PTT が石油以外の事業拡大を計画～](#)

[～タイのプラユット首相が、タクシン元首相が始めた国民皆保険制度を批判～](#)

[～タイ味の素が山岳民族向けに教育活動を行っている団体に教員用宿舎を提供～](#)

[～タイ首相はタイ及びメコン地域諸国への日本の投資を歓迎する～](#)

[～タイ首相が東京で開かれた日・メコン首脳会議に出席した～](#)

～タイのプラユット首相が経団連と日本商工会議所主催の昼食会で日本の中小企業を誘致する講演を行った～

～タイ知的財産局が地理的表示商品 3 件を登録し、「1 県 1GI 商品」事業の奨励を行った。～

～タイ知的財産局がタイの伝統知識の商業化のためのコンテストを実施～

～タイ知的財産局が特許及び小特許のオンラインによる出願並びにその他の申請に関する規則を告示～

～タイで 2015 年 ASEAN ジュエリーデザインコンペティションが行われた～

～タイ知的財産局長が東京で開催された知的財産当局の会合に出席した～

～タイの複数の専門家が政府は FTA に調印する前に慎重に検討を行うべきだとの見解を示す～

～タイにおける生物多様性の保護は手つかずのままである～

～タイの専門家は医薬品のパテントプールが強制実施権を損なうことを憂慮する～

～タイにおける特許はむしろ AIDS の治療を高めるよう働く～

～タイのコーヒー 2 種が EU で地理的表示商品登録～

～タイで意匠出願件数が増加～

～タイ知的財産及び国際取引中央裁判所告示 被告 1: Medalist Marketing Corporation に対する召喚状及び訴状控えの送達について～

～タイ投資委員会の上半期認可件数が急上昇し前年比 122%に～

～カンボジアへ日本からの投資が増えている～

～ミャンマーのダウエー開発は日本の支援により進展する～

～ミャンマーに日本の投資家は興味を有しているが、用心深い～

～ベトナムのプロジェクトに日本が投資する～

～ベトナムは新たな経済グループへの参加による利益に注目する～

～メコン地域諸国における質のよいインフラ構築を日本は支援しなければならない～

～中国でシーメンスが研究開発能力を増大させる～

～中国は今後自国市場での競争力を高めるためにイノベーションが重要となるがこれを産業におけるコピー行為の文化が邪魔している～

～中国の医薬品市場では欧米の大手製薬会社のシェアが低い～

～事務所より～

(ホームページ更新のお知らせ)

弊社ホームページを7月25日付けで更新しました。

(8月の祝祭日のお知らせ)

8月は12日が祝祭日です。

(特許・小特許・意匠の書類提出期限について運用変更のお知らせ)

2015 年 7 月 21 日付けで、タイ政府への書類提出期限(特許・小特許・意匠)の変更が行われました。詳しくは[弊所ホームページ](#)をご覧ください。なお、アナウンス内容につきましては、未だ不確定要素がありますので、ご注意ください。

(東京表参道事務所の移転予定のお知らせ)

8月17日に下記の住所に移転を予定しております。

住所 : 〒107-0062 東京都港区南青山 3-8-6 ル・シェール青山 2 階
電話番号 : 03-3402-0013 (変更はございません)
FAX 番号 : 03-3402-0014 (変更はございません)
E-mail : siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp
業務開始日 : 2015 年 8 月 17 日 (月)

～編集者より～

7月21日に現政権(軍事政権)が制定した「The Approval of the Government Facilitation Act」が、発効した。この法律は、政府での申請処理を促進させることを目的としている法律である。私見だが、恐らく様々な許認可申請、例えば優遇税制措置の申請や、事業ライセンス申請などの処理が遅れているため、このような法律を策定したと思われる。少なくとも立法趣旨はそうであろう。

だが、何故か知的財産行政においても、この法律を適用させ、様々な書類の提出期限を見直す動きとなったのである。知的財産行政の申請処理の遅れは、このような小手先の施策で促進化できるものではないことが明らかにも拘わらずである。さらに、この提出期限見直しに伴った運用変更により、タイ政府知的財産局内部は、大混乱を起こしている。また、既に制定されている局告示とも相反する運用もでてきているため、実務家にとっては、非常に困惑している。

何故、このような混乱が起きたのであろうか。一言で言いければ、知的財産局内部のガバナンス能力欠如に尽きる。私はこの20年間、知的財産局を見てきたが、このような混乱は初めてである。大至急事態の收拾をタイ政府知的財産局に強く要望したい。

中国の経済減速と共に、タイ経済も次第に雲行きが怪しくなっている。マクロ数字でも輸出額が減少しつつあり、車の生産量は、4ヶ月連続マイナス、販売量も前年比大幅に落ち込んできている。このような事態を重視して、現政権は、内閣改造を行い、経済施策が不十分だとして、経済担当大臣の交代を行うとニュースでは報じている。これとは対照的に投資認可額や外国人事業認可件数などは、数字の上では前年比増加しているものの、前年の数字は、クーデター前後の反政府デモが盛んにやっていた時期なので、認可申請処理ができない状態の数字である。単に数字を表面的に見比べると景気が良いように感じると思うが、実態は、決して数字からは判断できない。やはり国内経済の活性化が望まれる。

～タイに日本が押し寄せる～

昨年 11 月時点で、タイ商務省が管理する企業データベースに登録された日本企業 8,890 社を対象に、JETRO が調査を行ったところ、タイにおける事業活動を確立させた日本企業は、2009 年の調査時の 3,884 社より 683 社増加し、4,567 社であった。4,567 社のうち、47%、2,147 社が製造業であり、49.5%、2,261 社がサービス業である。タイに対する日本の中小企業の投資件数は、2005 年の 234 社から 362 社に増加し、総計で 691 社となった。JETRO バンコクセンターの保住所長は、サービス業の増加は、金融、リース、保険及びその他の会社設立手続のような法律手続面で既存の製造業を支援するために設立されたコンサルティング業及び法律事務所を含む、と述べた。JETRO は、日本の投資のトレンドが製造業からサービス業へシフトすることは、日本の製造業、とりわけ自動車産業を脆弱にすることではなく、単に製造業を支援することである、と考えている。金融サービス、ロジスティックス、素材評価のためのハイテクサービスは、タイにおける日本の中小企業を対象としたビジネスとしてきわめてありふれたものであり、情報通信技術もまた、タイ投資委員会(Board Of Investment : BOI)のこの分野に対する外国投資奨励政策の施行後に需要が出たものである。日本の製造業の数が 2005 年の 283 社から現在では 334 社に増えたことを反映して、製造業がタイ経済に占める割合が増加している。タイにおける日系自動車メーカーは、年間 420 万台を生産しており、このような成功も、サービス業が自動車メーカーに利益を与えているからである。保住所長は、1 人あたりの収入増、地理的位置、外国からの投資を支援する政策、インフラ、及び、他の ASEAN 諸国、とりわけメコン川流域諸国との統合といった、いくつかの要因により、タイは投資に魅力的である、と述べた。

(2015 年 6 月 20 日、タイネーション)

～タイホンダはすべての生産車にグリーンラベルを得た～

Honda Automobile (Thailand) Co., Ltd. : HATC は、その生産過程のすべての局面における二酸化炭素排出削減のためのイノベティブな手段の採用に成功したことにより、タイ工業標準局(Thai Industrial Standards Institute)及びタイ環境研究所(Thai Environment Institute)から、タイで生産する全 12 車種に対するグリーンラベル認証を得た。同社は近頃、「子どもたちに青空を」とのホンダのスローガンを再宣言し、同社のグリーン工場において、エコ・フレンドリーな製造技術と、効率的なエネルギー管理のショーケースとして、工場見学を実施している。この認証は、生産プロセス、使用、廃棄、及び資源管理効率を含む環境基準にこれらの車が合格したことを保証するものである。ホンダは、現在のところ、タイで操業する自動車メーカーで唯一グリーンラベルを得た企業となる。タイ工業標準局の Hathai Uthai 事務局長は、タイの工業標準の下で製造品質を維持し、環境を持続的に保つための日本企業の真摯な努力とコミットメントを高く評価した。

(2015 年 6 月 24 日、タイネーション)

～タイで韓国ブランドの偽造化粧品が蔓延～

韓国語のラベルが付された化粧品数種がタイ市場に出荷されている。これらは罪なく魅力的に見える。特

に「高品質。美白効果がある。韓国からの輸入品である。FDA のライセンス番号がある。リスクはない。」と書かれている場合には。しかし食品医薬品局 (FDA) によれば、偽造ライセンス番号と明らかな嘘が書かれた化粧品ブランド 1,000 以上がタイの市場に蔓延しており、更に悪いことに、これらの中には危険な化学物質を使用し、腎機能障害、皮膚がん、肝炎、尿路疾患などの深刻な健康被害を引き起こす可能性があるものがある。FDA はこのような非ライセンス商品はインターネット及びショッピングセンターで入手可能だと話している。

(2015 年 6 月 27 日-7 月 3 日、プーケットガゼット)

～タイ高速鉄道の出足はゆっくりと～

バンコク～チェンマイ間の高速鉄道建設は、安全確保のための全線のルート調査が必要であることから、予定より 2 年遅れの、2018 年着工の見込みである。Arkhom Termpittayapaissith 運輸副大臣は、日本の設計による鉄道システムが高い安全への信頼を有しているのは、鉄道建設候補地域に対する、細部まで正確な調査が必要とされているためである、と述べた。Arkhom 副大臣は、プロジェクトの投資計画の細部は 2017 年までに決定され、建設は 2018 年の早い時期に着工されるであろう、と述べた。先月末にプラジン運輸大臣と太田国土交通大臣により署名された協定は、バンコクからチェンマイに至る 635km の新たな高速鉄道路線、カンボジア国境とタイの主要な工業地帯である東海岸を結ぶ、カンチャナブリ～バンコク～チェンマイ～アランヤプラテート路線を含む、574km の在来線の複線化をカバーしている。

(2015 年 6 月 28 日、バンコクポスト)

～タイ及び ASEAN における中国の影響は増大を続けている～

タイ-中国ビジネス協議会事務局長であり、タイ貿易委員会(Board Of Trade : BOT)副委員長の Kraisin Vongsurakrai 氏は、タイと中国の両国間の貿易及び投資は、現在よりもめざましく伸びるであろう、と述べ、タイと中国の間の自由貿易協定(FTA)のみならず、ASEAN と中国の間の FTA 及び東アジア地域包括的経済連携(Regional Comprehensive Economic Partnership : RCEP)の下でも、両国はより緊密に協力するであろう、と述べた。Kraisin 氏は、タイと中国の関係は、外交関係樹立後 50 周年を迎え、すべての面で強化されるであろうと述べ、タイと中国のビジネスピープルもまた、お互いの国で、あるいは第三国で、ともに働くであろう、と述べた。Kraisin 氏は、自由に両替可能、かつ、国際準備通貨になりさえすれば、人民元は近い将来、域内の貿易により一層用いられるであろう、と述べた。過去数年間、中国の金融部門はタイ及び他の ASEAN 諸国の主要な融資元となり、中国の主導により設立されたアジアインフラ投資銀行(Asian Infrastructure Investment Bank : AIIB)へのタイ及び ASEAN 諸国の参加の原動力となった。タイと中国の協力の一例を挙げると、総計 873km に及ぶ高速鉄道建設契約が最終合意された。域内の他の場所では、今月、中国とラオスが人材育成協力の強化についての覚書に署名した。中国はまた、今年末のラオス人民民主共和国創立 40 周年と、来年開催の ASEAN サミットの、2 つのラオスで開催されるイベントへの資金援助を約束している。タイ投資委員会(Board Of Investment : BOI)によれば、中国は 2008-2014 の 7 年間、日本に次いで二番目の外国投資国である。BOI は 2008 年に中国の投資家から 21 のプロジェクトの申請を受け付け、2014 年末にはプロジェクトの数は 74 に達した。

これらのうち、BOIは昨年、40のプロジェクトを承認した。中国からの直接投資額は2008年に総額34億7千万バーツであったが、2014年には総額382億バーツへ急上昇した。Kraisin氏は、すべてのASEAN諸国が年来中国との関係を強化しており、北京がタイをASEAN及び他の第三国への主要な投資及び貿易拠点とみなしていることから、中国とタイの結びつきはとりわけ強い、と述べた。パンヤピワット経営大学のSompop Manarungsan学長は、タイ以外では、中国は主にカンボジア、ラオス、ミャンマーのCLM3カ国にタイ以上に投資を行っていると述べた。Sompop氏は、(中国との)強い絆と、その整備された基礎インフラにより、タイは中国のサプライチェーンとCLM3カ国をつなぐ架け橋になるであろう、と述べた。Kraisin氏は、1/3のタイ人が中国の血を受けていることから、タイと中国には関連があると考えられており、このような理由により、タイのビジネスパーソンはよりいっそう中国と貿易や投資を行うことに不安を抱いていない、と述べた。Kraisin氏は、中国との長きにわたるよい関係の例として、タイ商工会議所(Thai Chamber of Commerce : TCC)の設立前に、1910年にタイ華人商工会議所(Thai-Chinese Chamber of Commerce)が設立されたことをあげる。タイ華人商工会議所は、現在、500名超の会員を有する。タイの投資家が中国で最も高い将来性を感じる事業は、食品加工、代替エネルギー、環境ハイテク産業である。中国は、主としてコメ、タピオカ、天然ゴム及び果物といった、タイの農産物輸出の最大の市場のひとつである。過去7年間にわたり、中国の需要がタイの三品の価格決定に大きな影響を与えてきた。商務省によると、タイと中国の二国間貿易は、1991年の14億8千万ドルから、2014年には43倍の635億8千万ドルに増加した。タイからの輸出は、23年の間に、1991年のわずか34万ドルから250億8千万ドルとなり、その間輸入は、11億5千万ドルから385億ドルへと急増した。今年最初の4ヶ月間で、タイから中国への輸出は昨年比11%減の74億5千万ドルであり、その間の中国からの輸入は10.7%増の129億8千万ドルである。中国は2010年よりタイの最大の輸出相手国であり、2014年からは最大の輸入相手国である。1991年には、タイと中国との間の二国間貿易額は、タイの総貿易額の2.25%を占めるだけであったが、2014年には13.96%を占めるまでになっている。同時に、タイを訪れる中国人観光客の数も過去7年間で著しく増加し、2010年に113万人だった中国人観光客は2012年に280万人、2013年に464万人、2014年には462万人となっている。本年のタイへの中国人旅行客の数は、500万人に達するものと期待されている。中国を訪れるタイ観光客数も、昨年の約70万人から今年は100万人に達するものと期待されている。

(2015年6月29日、タイネーション)

～タイ国営石油・ガス複合企業のPTTが石油以外の事業拡大を計画～

タイ国営石油・ガス複合企業のPTT Plcの石油販売部門では、事業の刷新と拡大に今後5年間で100億バーツの資本支出を割り当てる計画である。予算の多くはタイ国内と近隣諸国のガソリンスタンドの開発拡大に充てられ、残りは石油関連以外の新事業の準備に確保される。外国での事業拡大はガソリンスタンドと並んで石油関連以外の事業拠点開発も含まれる。PTTはラオスのガソリンスタンドを現在の24か所から62か所に、カンボジアを20か所から65か所に、フィリピンを85か所から150か所とする計画で、更にはインドネシア、マレーシア、ミャンマー、台湾及び韓国でも石油小売事業開始を待っている。タイ国内では予算はガソリンスタンドの移転と改修に充てられる。資本支出の一部はデジタル機器と通信装

置の取引の開発に充てられる予定で、PTT は同社の「Blue Card」を活用したデジタルビジネスの開発について複数の通信企業及び銀行と協議を進めていると、PTT 石油事業部門担当上級副社長の Buranin Rattanasombat 氏は話している。同副社長は、現在 Blue Card の会員数は 100 万人で、将来的に石油関連以外のサービスを提供するファイナンスツールに発展させるとの考えを示した。PTT では 2013 年にカンボジアとラオスに Café Amazon をオープンし、両国に計 20 店舗を展開している。Buranin 氏は、石油以外の事業が石油小売事業よりも高い利益を上げていることから、今後 5 年間は石油以外の事業拡大に集中する計画であると話している。これにはガソリンスタンドにおける食品小売りチェーン及び自動車修理店への投資が含まれている。PTT の今年 5 月までの収益は石油事業が 70%、石油以外の事業が 30%であったが、純利益は両事業とも同率であった。

(2015 年 6 月 29 日、バンコクポスト)

～タイのプラユット首相が、タクシン元首相が始めた国民皆保険制度を批判～

タイのプラユット首相は昨日、2001 年の選挙に勝利したタクシン元首相が始めたユニバーサル医療計画はコストがかかるポピュリズムの政策であると批判した。この医療計画はタイの人口の 3 分の 2 に当たる 4,700 万人が対象となる。国民医療保障庁 (National Health Security, NHSO) と保健省との間の対立について、プラユット首相は、タイはこのような何百万パーツ規模の健康保険事業への財政的な準備が整っていないと話した。プラユット首相は「多くの病院が数年のうちに経営破たんするだろう。ユニバーサル医療計画は人気のある事業であるが、市民がこれから利益を得ているとしても、タイはその準備が整っているといだろうか。なぜ他の 190 か国はこの制度を導入していないのか。国民皆保険制度があるのはわずか数か国である。」と話した。

(2015 年 7 月 2 日、バンコクポスト)

～タイ味の素が山岳民族向けに教育活動を行っている団体に教員用宿舎を提供～

Ajinomoto Co., (Thailand) Ltd. のダイレクターである Suradech Thiaphairat 氏がチエアマンとなり、(訳注: 山岳民族に) 非公式な教育奉仕を行っている Thailand Mountain Community Learning Center の代表に教員の宿舎 11 ユニット 60 万パーツ相当が提供された。このプロジェクトは農村地域の教師の生活の質を向上させることを目的としたもので、供与式典は最近チェンマイ県のオムコーイ郡で行われた。

(2015 年 7 月 4 日、タイネーション)

～タイ首相はタイ及びメコン地域諸国への日本の投資を歓迎する～

プラユット首相は昨日東京で開催された、JETRO 主催の「メコン 5 カ国経済フォーラム」セミナーにおいて、タイ及び他のメコン川流域諸国への日本の投資の重要性を強調し、また、潜在的な日本の投資家に対しタイ政府が民主化へのロードマップに従っていることを確言した。同セミナーには、プラユット首相の他、カンボジアのフン・セン首相、ラオスのトンシン・タンマヴォン首相、ミャンマーのテイン・セイン大統領、ベトナムのグエン・タン・ズン首相が出席した。5 首脳は本日の第 7 回日本・メコン地域諸国首脳会議で安倍首相と会談する。プラユット首相は、タイ政府は来年早々に国民投票を行うための憲法草案を有しており、

その後、選挙が行われて体制刷新プロセスは次の政権へ引き継がれる、と述べた。プラユット首相は、タイが自動車製造や電機製造の事業拠点となることにより利益を得るとしても、メコン地域諸国全てが地域の幸福のためにともに発展することが必要である、と述べた。ASEAN 域内の格差是正を支援することは、今年末にアセアン経済共同体(ASEAN Economic Community : AEC)が発足した際に全ての国に利益を与える。プラユット首相は、格差是正の一案として、地域間接続性の増進を通じてのインフラの改善を挙げ、その例として、日本の支援のもと、タイ及びミャンマーの開発プロジェクトである、ミャンマー南東部のダウエー経済特区に言及した。ダウエープロジェクトの基本合意書は、本日、タイ、日本及びミャンマーによって署名される予定である。

プラユット首相は昨日、JETRO 主催により東京で開催された「メコン 5 カ国経済フォーラム」において、日本の投資家に対し、タイ及び大メコン圏(Greater Mekong Subregion : GMS)の国に対する投資に自信を持つべきであると述べた。5 カ国はカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム及びタイであり、GMS のメンバーには中国も含まれている。プラユット首相は、過去 30 年以上にわたり、日本の ASEAN 各国への投資は経済成長に大きな役割を果たしてきたと述べ、現在、タイに対する直接外国投資の約 70%は日本からの投資であると述べた。プラユット首相はまた、日本の首相及びミャンマーの大統領とともに、3 カ国によるダウエー開発プロジェクトの基本合意書への署名を行う。

(2015 年 7 月 4 日、バンコクポスト、タイネーション)

～タイ首相が東京で開かれた日・メコン首脳会議に出席した～

3 日間の日程で東京で開かれていたメコン地域諸国 5 カ国カンボジア、ラオス、ミャンマー、タイ及びベトナムと日本との会合が昨日終了した。昨日朝に迎賓館で開かれた首脳会談の後、“新東京戦略 2015 (Tokyo Strategy 2015)”の一部として、日本は今後 3 年間メコン地域に 7,500 億円を ODA 供与することを約束した。メコン地域では中国も大きな役割を担うようになっている。“新東京戦略 2015”において、メコン地域諸国 5 カ国と日本は以下 4 つの柱に合意している。メコン地域における産業インフラ整備へのハード面の取り組み及びハード連結の強化; 産業人材開発面でのソフト面での取り組み; Green メコン実現のための持続的開発; 及び全ての関連パートナーとの連携。新東京戦略 2015 とは別に、昨日の首脳会談の機会に日本、ミャンマー及びタイの間でダウエー経済特区及び深海港事業に関する 3 カ国協定が結ばれた。メコン地域においてタイを経済成長を促進する拠点としようという日本の意図により、タイと日本はチェンマイーバンコク間的高速鉄道路線及び東経済回廊を結ぶ鉄道システムの建設協力に合意している。タイと日本は、日本市場で需要の高い加工豚肉、粗糖、粉及び果物等のタイの農作物の日本への輸出協力についても話し合いを行った。これら協議は日・タイ経済連携協定に基づいて行われ、両国の外務大臣は農作物に関する協力書面の準備を行うことに合意した。

(2015 年 7 月 5 日、タイネーション)

～タイのプラユット首相が経団連と日本商工会議所主催の昼食会で日本の中小企業を誘致する講演を行った～

日本経団連及び商工会議所主催で、タイ、カンボジア、ラオス、ミャンマー及びベトナム首脳と日本の経

済界から 1,000 名以上が出席し、帝国ホテルで昼食会が行われた。この席でタイのプラユット首相はメコン地域諸国にはより多くの投資が必要であるとし、この地域の流通の利便性などを挙げ、日本の中小企業を誘致した。投資が必要とされる分野は、農業、農作物の加工、ハイテク産業並びにリサイクル及び代替エネルギーなどがある。Weerachon Sukonthapaitipak 政府広報官は、タイは外国からの投資に関する規則を改善し、投資者はタイを近隣諸国に拡大していく製造拠点として利用できるようになったと話した。タイは流通コストを削減し、タイとメコン地域諸国の競争力を向上させることを目指し、今後 8 年間で輸送インフラ事業を多数進める予定である。タイは 3 つの鉄道路線建設について日本と政府間で協力覚書に調印しており、このうち 2 つはメコン地域における貿易と投資にリンクする。ダウエー経済特区及び深海港事業もこの地域においてアンダマン海貿易の戦略的ゲートウェイになる。これによりミャンマーとカンボジアとベトナムとの結ぶ道路の建設がサポートされる。

(2015 年 7 月 5 日、タイネーション)

～タイ知的財産局が地理的表示商品 3 件を登録し、「1 県 1GI 商品」事業の奨励を行った。～

マリー チョークラムルート局長は知的財産局がサコンナコン県の、サコンナコン天然藍染布、サコンナコンマオベリー及びサコンナコンマオベリーリキュールの 3 商品を地理的表示商品として登録したと発表した。この結果タイにおける GI 商品登録は以下分野別に計 70 商品となった。

- ・野菜／果物 24 商品
- ・食品 12 商品
- ・米 9 商品
- ・手工芸 8 商品
- ・シルク／綿 7 商品
- ・ワイン／リキュール 10 商品

これに加え、「1 県 1GI 商品」事業の元 53 県が GI 商品の登録出願を行っている。知的財産局では 2017 年「1 県 1GI 商品」の奨励事業を行う。

(2015 年 7 月 7 日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～タイ知的財産局がタイの伝統知識の商業化のためのコンテストを実施～

マリー チョークラムルート局長は知的財産局がタイの伝統知識の商業化を推進する目的でコンテストを開催したと発表した。企業や新世代の市民から多くの関心が寄せられ、684 名より 277 点の応募があった。最終的に国内外のマーケットチャンネルを増やすために商品のデザイン、パッケージ及び商標の改良をアドバイスする 10 商品が選ばれた。

(2015 年 7 月 7 日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～タイ知的財産局が特許及び小特許のオンラインによる出願並びにその他の申請に関する規則を告示～

タイ知的財産局は 2015 年 6 月 22 日付で特許及び小特許のオンラインによる出願並びにその他の申請

に関する規則を告示した

(2015 年 7 月 7 日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～タイで 2015 年 ASEAN 宝石デザインコンペティションが行われた～

タイ知的財産局は ASEAN 各国の知的財産当局と協力し、2015 年 ASEAN 宝石デザインコンペティション(ASEAN JEWELRY DESIGN COMPETITION 2015)を開催した。このコンテストは ASEAN 地域における優れた宝石のデザインと製造を奨励することを目的として行われた。コンテストの受賞宝石デザインは、2015 年 9 月 10 から 14 日までの間第 56 回バンコクジェムズ & ジュエリーフェア展示会において展示される予定である。

(2015 年 7 月 7 日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～タイ知的財産局長が東京で開催された知的財産当局の会合に出席した～

マリー チョークラムルート局長は 2015 年 6 月 29 日から 7 月 2 日まで東京で開催された知的財産当局局長会議に出席した。この会合はマネージメント、登録業務の効率化、業績の評価及び人材開発についての知識・経験の交換を行うことを目的として行われた。この機会に局長はタイのプロマドリッド・プロトコル及びハーグ協定加盟に備えて日本特許庁における特許、商標及び意匠登録制度について調査を行ったほか、高度な研究開発とテクノロジーの商業化に重要な役割を担っている株式会社花王を訪問した。

(2015 年 7 月 8 日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～タイの複数の専門家が政府は FTA に調印する前に慎重に検討を行うべきだとの見解を示す～

医薬品の特許期間を延長し医薬品に関する情報を制限する取り決めが国民に損害を与える可能性があるとして、複数の専門家が政府は FTA に調印する前に慎重に検討を行うべきだと述べている。WHO の対タイ代表代行の Richard Brown 氏は、昨日バンコクの Sukosol ホテルで行われた国際貿易・健康会議において、貿易障壁を引き下げることで国民の権利が犠牲になるべきではないと話した。WHO、保健省及び他のパートナーは、FTA の取り決めの協議と国際的な医療事業のマネージを行うために政府の技術分析能力を強化することに合意している。WHO の懸念と同じく、保健省事務次官補の Amnuay Gajeena 氏は、FTA の取り決めに関する決定がタイ国民のより大きな利益となるかを確認するために学術的研究が利用されるべきだと話した。医療ケアに関する国際貿易の協議がしばしば医薬品特許期間の延長、医薬品に関する情報保護、又は市民の健康に害を与える製品の認可など医療問題関連の議題を含んでいることから、非政府組織もこの影響を懸案している。

(2015 年 7 月 8 日、タイネーション)

～タイにおける生物多様性の保護は手つかずのままである～

タイの豊富な生物多様性は、そのほとんどが利用されていない。タイの植物及び医用効果を有するハーブに対する研究開発への政策支援が一貫して行われなかったことは、責められるべきである。このような研

究開発は、タイに巨額の利益をもたらすであろう。プラユット首相が、タイの生物多様性の経済的な可能性と医用ハーブの研究へのより多くの投資の重要性を認識したことは、よいニュースである。水曜日に行われたタイの若者との会合で、首相は 1 トンあたり数千バツしか得ることのできない米作農家を引き合いに出して、なぜ私たちは未だ愚かなまま、ほんの少しの収益しか得ることのできない産物を育てなければならないのか、と語りかけた。米作農家は高い投資コスト、価格の変動、負債、そして現在は数十年間で最も深刻な洪水に苦しんでいる。米作農家は支援を必要としているが、それは愚かだからではない。タイの生物多様性と医用ハーブを保護して、タイの経済に役立てることは、決して笑い話ではない。タイ政府には、生物多様性と医用ハーブへのリップサービスよりも、実行すべきことがたくさんある。より多額の資金を研究開発に投入することは、易しい部類の事項である。政府にとってより大きな課題は、森林破壊の防止、森林居住者の保護による、医用ハーブに対する固有の知識の保存、及び、大手製薬会社による海賊行為の防止である。現在、政府機関はちょうど対極のことを行っている。政府は食品大手の動物飼料産業のために安く原料を供給するためのトウモロコシの作付けにより北部の森林が破壊されることを許容している。森林が破壊されることは、タイの生物多様性と将来の使用機会が破壊されることである。また、森林植物の医用価値について、直接手で触れた知識を有する森林居住者は、森林法により罪に問われて、監獄へ送られるか、森林からの暴力的な追い立てに直面している。タイは国内の植物やハーブが民間企業により商用利用されたときに利益の分配を保証し国内の植物を保護する法律を有するが、この法律が深刻な危機に直面している。大手製薬会社に便宜を図るため、EU 及びアメリカはタイに対し、その他の事項と一緒に、森林法を上書きし海外の法人がその薬品の権利に基づく製品からの経済的利益を分配することなく、タイのハーブ及び植物に自由にアクセスすることを許可する、新たな森林取引に係る合意を押し付けようとしている。なお悪いことに、タイは同じハーブ及び植物からの自国固有の製品の改良を行うことがもはや不可能になってしまう。興味深いことに、農業省においても、タイの植物の定義を変更して海外企業によるより多くのアクセスを可能にする動きがある。これらの動きは、タイの豊富な植物多様性から得られる巨大な経済的利益をタイから奪うものである。首相はこのような事態が起こらないように手段を講じるべきである。

(2015 年 7 月 10 日、バンコクポスト)

～タイの専門家は医薬品のパテントプールが強制実施権を損なうことを憂慮する～

専門家は、強制実施権が過度に効果な医薬品の価格を引き下げ、すべての人々が医薬品にアクセスできるようにするために効果的で強力なツールであることは証明されていると述べた。特許を有する大手製薬会社はときおり、いくつかの国々でいくつかの薬品を販売しないよう、契約や条件を付すことを普通に行っている。Aids Access Foundation の Chalerm Sak Kittittrakul 氏は、医薬品パテントプールはその範囲内の重要な医薬品特許を集めることで人々によりよい薬品へのアクセスを保証する、あらたな希望である、と述べ、サブライセンスを受ける者は、より安い価格を特許権者に支払うことで特許された医薬品の製造と販売を行うことができる、と述べた。Chalerm Sak 氏は、しかしながら、アイデアがいかによく聞こえても、実際のところ、特許権者はしばしば、特定の国々での医薬品アクセスに障害となる合意文書を作成することがある、と述べた。医薬品パテントプールの導入はまた、他者がその国がすでに任意のライセンシング手続き

を有していることを主張することにより、将来の強制実施権発動の決断に影響を与える恐れがある。専門家は、医薬品のパテントプールが、強制実施権の効果と合法性を減ずるかもしれない、と述べている。Chalerm Sak 氏は、タイはなお、強制実施権が重要な薬品の価格を引き下げる決め手となる行為であると考えている、と述べた。タイは8年前に、AIDS、癌及び脳卒中のための7つの治療薬に対し、強制実施権を発動した。

(2015 年 7 月 11 日、タイネーション)

～タイにおける特許はむしろ AIDS の治療を高めるよう働く～

(7 月 11 日付け、～タイの専門家は医薬品のパテントプールが強制実施権を損なうことを憂慮する～との記事に対して)

ジュネーブに本拠を置く医薬品パテントプール(Medicine Patent Pool : MPP)の政策代表として、筆者(訳注:Easteban Burrone 氏)は、非常に重要な HIV 薬に対する公衆衛生ライセンス仲介についての私たちのアプローチの討議のために、先週バンコクで開催された国際貿易及び保健会議に出席したので、私たちのモデルについて、いくつかの点を指摘したい。まず、MPP のライセンス合意は、開発途上世界で、自国の罹患率が 87%から 93%と高率である大多数の国々に利益を与えるものである。この合意は医薬品アクセスの障害となるものではなく、むしろジェネリック医薬品製造者が以前は供給できなかった国々において安価に抗レトロウイルス薬を販売するためのものである。もっというと、私たちのライセンスの期間は、強制実施権の実施と互換性があり、MPP のサブライセンスを受けた者が強制実施権を発効した国々においてジェネリック薬を販売することを許諾するものである。MPP において話し合われるライセンスは、他の公衆衛生セーフガードをも含めたものである。MPP は国連のシステムによって支持された公衆衛生組織である。

(2015 年 7 月 16 日、タイネーション)

～タイのコーヒー2 種が EU で地理的表示商品登録～

5 年以上のキャンペーンの後、Doi Tung 及び Toi Chang コーヒーは遂に EU で地理的表示商品として登録された。タイの商品が EU で地理的表示登録されたのは 2 年前の Hom Mali Thung Kula Ronghai ジャスミンライスに続いて 2 件目である。EU の決定は火曜に官報に公告され、8 月 3 日から効力を発する。タイ知的財産局によれば、タイは昨年コーヒーを 700 トン以上、36 億 US ドル相当を輸出し、そのうち 10% の 3 億 7,400 万ドル相当が EU への輸出であった。Doi Chang コーヒーは毎年約 400 トンがカナダ、米国、英国、イタリア、マレーシア、韓国及びオーストラリアに輸出され、Doi Tung コーヒーは通常日本に輸出されている。Chatchai Sarikulya 商務大臣によれば、ジャスミンライスが GI 登録された後、知的財産局は南部の Phattalung の Sung Yod ライスにも同様の認定を得ようとしているということである。これまでタイ国内では Nahon Chaisiri のポメロや Phetchaboon のスイートタマリンド等 53 県の 70 商品が GI 登録されている。

(2015 年 7 月 16 日、タイネーション)

～タイで意匠出願件数が増加～

タイでは今年 1 月から 3 月までの第 1 四半期の意匠出願件数が 1,011 件と昨年の同時期に比べ 31.98%増加した。出願された物品の分類は件数の多い順に以下の通りである。

1. 自動車部品
2. 家具
3. 建設機器
4. 金属機械器具
5. 衣類

タイでは意匠出願の審査期間は以前約 24 ヶ月であったが、現在は約 12 ヶ月に短縮されている。

(2015 年 7 月 16 日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～タイ知的財産及び国際取引中央裁判所告示 被告 1: Medalist Marketing Corporation に対する召喚状及び訴状控えの送達について～

原告: Asia Corporate Development Public Company Limited が被告 1: Medalist Marketing Corporation 及び Dartslive Co., Ltd.に対し、両被告が連帯して “Spectrum Dartslive”ブランドの電子ダーツボードに関する販売促進費用を譲渡契約に基づき 21,727,284.98 バーツ及び提訴日(2013 年 12 月 25 日)から両被告による支払が完了するまでの期間の利息、元金 16,987,889.97 の利息 7.5%/年を支払うよう求めて当裁判所に提訴(申立)した事実について申し述べる。

知的財産及び国際取引裁判所の設置及び手続きに関する法律第 26 条及び民事訴訟法第 83 条の 8 に依拠し、本告示は被告 1: Medalist Marketing Corporation に対し、本件に関連する召喚状及び訴状控えの送達に続いて行われるもので、これにより裁判所は争議解決の日程及び証人尋問のスケジュールを 2015 年 9 月 9 日午前 9:00 に設定する。正義の名において、被告 1 は 2015 年 8 月 19 日までに陳述書を提出することができる。召喚状及び訴状控えは知的財産及び国際取引中央裁判所にて入手できる。

2015 年 6 月 9 日

(2015 年 7 月 21 日、バンコクポスト)

～タイ投資委員会の上半期認可件数が急上昇し前年比 122%に～

タイ投資委員会(Board Of Investment : BOI)の Hirunya Suchainai 長官は、BOI の今年上半期のプロジェクト認可件数が、投資家が政府の投資振興政策を案じていた昨年同期と比べて 122%と上昇し、上半期に 1,254 件、金額にして総計 4,127 億バーツのプロジェクトを認証したと述べた。昨年同期のプロジェクト認可件数は 744 件、総計 1,850 億バーツであった。Hirunya 長官は、認可されたプロジェクトは年間 3,510 億バーツの現地調達を行う必要があると述べた。認可された 1,254 件中 523 件は輸出計画のためのもので、ここ 1～3 年以内に操業を開始し、タイに年間 5,890 億バーツの収入を創出する。Hirunya 長官は、これらの新規投資プロジェクトにより 10 万人分の雇用創出を見込んでおり、そのほとんどが電気機器、エレクトロニクス、アグリビジネス、化学、樹脂及び製紙分野である。申請者数としては、太陽光発電

を筆頭にバイオマス、バイオガスプロジェクトといった再生可能エネルギー分野への申請が最も多く、59 件、197 億バーツの申請が行われ、次いで食品、飲料、ゴムタイヤ製造を含むアグリビジネスが 25 件、80 億バーツであった。

(2015 年 7 月 21 日、バンコクポスト)

～カンボジアへ日本からの投資が増えている～

過去日本からカンボジアへの投資額は極めて少なかったが、現在は日本から多くの企業がカンボジアに店舗を設置している。両国間の貿易が盛んになってきている。カンボジア開発評議会 (Council for Development of Cambodia, CDC) によれば、日本からカンボジアへの投資額は 1994 年から 2014 年まで合計で 7 億 3,200 万 US ドルで、このほとんどが 2010 年以降のものであり、1994 年から 2010 年までは合計で 2 億 3,650 万 US ドルに過ぎなかった。今年 6 ヶ月間で日本の投資者がライセンス申込をしたのは 7 事業計 4,500 万 US ドルであった。多くの事業が衣服製造であるのに対し、Sunrise Healthcare Service Co はカンボジア初となる日系の病院を建設している。この病院は 3,500 万 US ドル相当のファシリティを導入し、2016 年の開業を予定している。その他数は少ないものの大手日本企業もカンボジアに現地法人を設置している。Aeon Mall はカンボジアで最大となるショッピングモールで 2 億 500 万 US ドルを投資し、昨年 7 月にプノンペンに正式オープンした。ミネベア、住友及び味の素も経済特区に工場を設置している。プノンペンの経済特区はカンボジア最大の工業団地で、現在 77 社が所在し、1 万 6,000 人の従業員がいる。このうち 40 社が日本企業である。JETRO によればカンボジアから日本への輸出は過去 5 年間で年間 30% の伸びを見せ、昨年の輸出額は 7 億 7,600 万 US ドルであった。二国間の貿易額は 10 億 300 万 US ドルで、カンボジアが大幅な黒字となっている。会員数 200 のカンボジア日本人商工会 (Japanese Business Association of Cambodia) の副会長を務める有井淳氏は、タイとベトナムの間に位置するカンボジアのロケーションが日本企業の支店誘致と他国への輸出を活性化してきたと話す。

(2015 年 7 月 20 日、バンコクポスト)

～ミャンマーのダウエー開発は日本の支援により進展する～

タイ、日本及びミャンマーは、昨日東京で、東南アジアの貿易及び投資に多大なインパクトを与える、500 億ドルに及ぶダウエー経済特区の合意に署名し、事実上着手した。この署名は、日本がカンボジア、ラオス、ミャンマー、タイ及びベトナムからなるメコン諸国 5 カ国に対し 61 億ドル相当の資金援助を約束した、日本とメコン諸国との東京での首脳会談とは別に行われた。東南アジア最大級の開発となる、ミャンマー南東部におけるダウエープロジェクトは、2 億 5 千万 t の貨物船収容能力、200 平方 km を超える経済特区、工場、電力のための炭鉱及び発電所、訪問するエグゼクティブ向けの 5 つ星ホテル及びゴルフコースを含む。ダウエーは、メコン諸国がインド、中近東及びアフリカと貿易を行う際の主たる出入口となるべく計画され、ミャンマーと、タイ、カンボジア及びベトナム南部は道路で連絡される。ダウエーに関する合意のもとで、3 カ国はプロジェクトを運営するダウエー SEZ 開発会社 (Dawei SEZ Development Co.) の株式を等分する。ダウエー SEZ 開発会社は、ダウエープロジェクトの管理のために、もともとはタイとミャンマーにより折半して設立されたものである。これに先立ち、プラユット首相が昼食会の席上で日本の投資家に対し、タイ政府は

ダウエーとタイ東海岸、カンボジア及びベトナムを結ぶ交通インフラ開発のための 45 億バートの拠出に合意したと述べた。

(2015 年 7 月 5 日、バンコクポスト)

～ミャンマーに日本の投資家は関心を有しているが、用心深い～

日本で 1,000 を超える女性の起業を支援した、女性のための世界銀行日本支部 (Women's World Banking Japan : WWB Japan) の奥谷京子代表は、東南アジア諸国でのビジネスの機会を探るため、日本からデザイナーを同道して 6 月初旬にミャンマーへ 4 回目の渡航を行った。奥谷代表はミャンマーに魅せられていると述べ、ミャンマーには手つかずのポテンシャルがあり、女性の手織物のような、特徴的な文化がある、と述べた。奥谷代表のグループのように、テイン＝セイン大統領下でミャンマーの自由化が進展して以降、ミャンマーに足場を探しに来る日本の企業家が増えている。しかしながら、JETRO が引用する政府のデータによると、1989 年から 2014 年 10 月までの間の海外からの投資は、中国からが 29%、タイからが 20%、シンガポールからが 14% を占める外国投資合計のうち日本の投資は 1% にも満たない。ミャンマーには投資家の障壁となる事項が多くある。JETRO ミャンマー事務所長の高原正樹氏は、最大の問題は電力不足であると述べる。道路、鉄道、通信、上下水道といった脆弱なインフラが、ミャンマーの他の大きな問題である。高原所長は、そのため、現在操業している日本企業は 10 に満たず、ほとんどが衣料品工場である、と述べた。土曜日に、安倍晋三首相は日本・メコン地域諸国首脳会議の際に大統領と面談し、インフラ整備支援のための約 1,000 億円の低金利の借款の供与をミャンマーに保証した。JETRO によれば、ヤンゴン空港に到着する日本人客の数は 2011 年の 21,264 人から 2013 年には 66,187 人と、タイに次ぐ数となっている。高原所長は、ほとんどの日本人客がビジネス目的である、と述べ、ヤンゴン日本人商工会議所の会員数も過去 3 年間で 4 倍の 205 社となったと述べた。JETRO によれば、ヤンゴンのみで現在 80 から 100 の日本料理店、7 の日本語フリーペーパーが存在する。日本企業は、ミャンマーに豊富な天然資源、安い労働力といったいくつかのアドバンテージを見つけることができ、ミャンマーはまた、中国及びインドという、世界の 2 大市場と国境を接している。

(2015 年 7 月 7 日、タイネーション)

～ベトナムのプロジェクトに日本が投資する～

Viet Nam News 紙が引用したベトナム外国投資局 (Foreign Investment Department : FIA) の統計によれば、6 月 20 日時点で、日本はベトナムの 2,661 件のプロジェクトに 377 億ドルを投資している。製造・加工分野の 1,357 プロジェクトに 313 億ドルが投資され、不動産分野には 16 億 6 千万ドルが投資されている。地域別では、投資額のトップはタインホア省の 10 プロジェクト、96 億 8 千万ドル、2 位がハノイ市の 661 プロジェクト、41 億ドル、3 位がビンズン省の 248 プロジェクト 38 億 5 千万ドルである。1 プロジェクトに対する最大の投資額は、タインホア省の Nghi Son Oil Refinery への 90 億ドルの投資であり、ハイフォン市のブリヂストンのタイヤ工場への 12 億 2 千万ドル、ビンズン省の東急ビンズンガーデンシティへの 12 億ドルが続く。

(2015 年 7 月 7 日、タイネーション)

～ベトナムは新たな経済グループへの参加による利益に注目する～

ベトナムは東アジア地域包括的経済連携(Regional Comprehensive Economic Partnership : RCEP)への参加により 34 億人の巨大市場にアクセスできるようになる。中央経済管理研究所(Central Institute for Economic Management : CIEM)の Nguyen Anh Duong 副所長は、RCEP 加盟国の合計 GDP は 21 兆ドルに及び、世界の GDP の 29%を占める、と述べた。Duong 副所長は、他の経済協定と比べて、RCEP の規則はシンプルでより開放的であると述べた。RCEP についての交渉は、公式には 2012 年にオーストラリア、中国、インド、日本、韓国及びニュージーランドの 6 カ国で始まり、自由貿易地域の構築を目指したもので、環太平洋経済連携協定(Trans-Pacific Partnership : TPP)が世界の GDP に占める割合の 26%よりも多くの GDP を占め、急成長する中所得者層を有している。Duong 副所長によれば、RCEP は、ASEAN における投資及び輸出市場へのアクセスの改善により、また、多様な商品への需要のある加盟国とともに、ベトナムに大きな機会を提供することが期待される。しかしながら、ベトナムはまた、高度に発展した銀行業務を有する、シンガポール、日本、韓国、オーストラリアといった域内の RCEP 加盟国との銀行業務分野での挑戦に直面することになる。CIEM の Vo Tri Thanh 副所長は、RCEP と TPP は衝突するものではなく、互いにベトナムが世界経済により統合することを支援するものである、と述べた。

(2015 年 7 月 20 日、タイネーション)

～メコン地域諸国における質のよいインフラ構築を日本は支援しなければならない～

日本とメコン川に沿った東南アジア 5 カ国は、先日東京でサミットを開催した。安倍晋三首相は、メコン地域諸国に対し、今後 3 年間で新たに 7,500 億円の公的開発支援の提供を約束した。安倍首相はまた、地域の「質の高い成長」をもたらすことを真剣に模索している、と述べた。安倍首相の宣言は、日本政府が 5 月に発表した、アジア地域への投資イニシアチブの一部である。この最近の支援についての誓約は、メコン地域諸国の東西をつなぐ経済回廊に支える幹線道路の建設、港及び空港の建設及び改良を含む、輸送インフラプロジェクトを強調している。中国とインドという 2 つの大国に接し、メコン地域諸国は、南シナ海に近接した陸上及び海上交通のために高い戦略的重要性を有する地域にある。安倍首相の成長戦略の実行は、ODA を経済成長、及び、日本企業の活力を最大化するための日本企業による民間投資の拡大のための触媒として用いることで加速させることができる。この点から、個々のニーズを尊重することで、すべての参加国が相互に成果を得ることにより、足並みの揃った関係を構築することが重要である。中国が主導する、アジアインフラ投資銀行(Asian Infrastructure Investment Bank : AIIB)の場合、中国の資本構成比が他の参加国に比べて圧倒的に大きく、このことが AIIB のマネジメント及び財務上の決定に関する公平性に疑問を頂かせている。日本にとって、地域内の質の高いインフラ構築支援のために、その支援活動に効率性と高度な透明性を維持するために多大な努力を行うことがもっとも重要である。そのような努力こそが日本の支援と中国のそれとを区別することになる。サミット会合終了時に採用された共同声明は、アジア開発銀行(Asian Development Bank : ADB)と連携して行うことの重要性を強調している。(2015 年 7 月 8 日、タイネーション)

～中国でシーメンスが研究開発能力を増大させる～

シーメンスグループは、その開発能力向上のため、中国における研究開発投資を倍増すると、Siegfried Russwurm 取締役兼最高技術責任者が述べた。中国政府が特許したシーメンスの特許件数は、革新的な技術への巨額の投資の結果、この 10 年間で先の 10 年の 5 倍超となり、2014 年には 4,900 件を超えている。昨年、シーメンスは中国における 20 の研究開発拠点で 4,500 人以上の研究者及び技術者により 800 件の発明を産み出し、2011 年末からの総計で約 2,500 件の発明件数に成長している。対中国戦略により、シーメンスは 12 の有力大学と長期にわたる研究開発協力を結ぶパートナーとなっており、研究開発戦略を維持するために他の 85 の大学及び教育組織とも協業する計画である。シーメンスは 1998 年に中国に技術センターを設立し、2004 年に拡張を開始している。Russwurm 氏は、北京、上海、南京に約 400 名のイノベーターがいると述べている。2013 年 10 月から 2014 年 9 月の昨会計年度において、シーメンスはその中国事業から 64 億 4 千ユーロ(24 億円)の収益を生み出している。

(2015 年 7 月 21 日、バンコクポスト)

～中国は今後自国市場での競争力を高めるためにイノベーションが重要となるがこれを産業におけるコピー行為の文化が邪魔している～

北京大学 Guanghua School of Management 客員教授 Giles Chance 氏によるコラム

経済成長の減速を背景に、製造セクターをアップグレードさせる中国の新しい 10 ヵ年計画が先月国務院により発表された。この計画は情報技術からコンピューターガイドツール、ロボット工学、医療機器及び農業機械といった 10 の主要セクターを対象としたもので、9 の優先的課題が挙げられており、この中でイノベーションは最も重要な課題に指定されている。Economist Intelligence Unit によれば、中国の人件費は 2001 年から 2012 年までの間ドル建てで年間 15%上昇しており、今でも同じ率で上昇を続けている。2010 年から中国製品の主要市場は米国、欧州及び他の外国市場から中国国内で急成長する膨大な中間層へのシフトしている。中国では外国車は国産車の数倍の値段がするにも関わらず、自国の自動車メーカーはメルセデスや BMW といった外国の自動車ブランドと戦っている。携帯電話については、中国の消費者は Samsung や Apple のスマートフォンを、Lenovo、Xiaomi 及び Huawei に次ぐプレミアム商品として扱っている。中国政府が最近、中国の個人消費を刺激するために最近輸入関税を半減したのは、マシーンツールであるか又はハイエンドコンピュータ商品であるかに関わらず、中国国内のメーカーに対する保護を緩和し競争を促そうという狙いがある。中国の人件費高騰、アジアとの価格競争及び中国の好みがうるさい消費者を背景にして、中国に深く根付いた産業におけるコピー行為の文化は、政府が奨励するように中国メーカーが世界の一番手と戦うに当たってのイノベーションの必要性に敵対するものとなっている。産業におけるコピー行為は収入や利益を上げようとするプレッシャーから生まれるものである。反対に、イノベーション、特に初期段階のそれは、収入や利益に全面的に結びつくものではない。イノベーション文化はリスクをいとわず、ハングリーであり、確固たる考えを持つことが求められる。

(2015 年 6 月 26 日-7 月 2 日、チャイナデیلیー)

～中国の医薬品市場では欧米の大手製薬会社のシェアが低い～

アイルランド国立大学 Whitaker Institute 名誉教授の Seamus Grimes 氏によるコラム

中国における大手製薬会社の売上は全世界の売上のわずか 3%を占めるに過ぎず、中国市場の複雑性と分断がいくつかの課題を示している。中国の国内市場はジェネリック医薬品に占められており、中国政府は急成長する医療予算を削減することを決定した。このうち多くは薬剤費用で、中国での市場拡大の機会はこれにより制限されることになる。世界の医薬品バリューチェーンに中国が重要な勢力として出現したのは、世界の製薬産業が利益、競争力、及び世界的な研究開発モデルを改革する潜在的必要性が落ち込む岐路のようなものであると言える。収益減の主な原因はパテントクリフと呼ばれる、かつて高い売上を上げていた大ヒット薬の特許期間の満了、また新薬の不足によるものである。この他の原因はジェネリック医薬品メーカーとの競争で、これは主にインドや中国などの途上国で見られる。コスト薬や市場成長可能性により、インドも中国も臨床前研究開発、大規模臨床試験及び製造契約の重要な海外拠点と見られてきた。中国は科学技術系の大学卒業生が多くいるが、薬学又は生物医学エコシステム系の卒業生はまだ初期段階にいる。このためリーダーシップやマネージメント能力に不足する。事実、AstraZeneca のアジア地域研究開発リーダーは、中国では毒物学者、病理学者、統計学者及び臨床医が不足していることから、最初の開発から市場に出るまで 10 年から 15 年かかり、中国で薬学エコシステムが完全に整備されるまでには数十年係ると指摘している。これに対しインドは医薬品有効成分 (API) の供給者として重要な役割を果たしている。中国の食品医薬品管理の規則の抜け穴により、これまで工業レベルの工場が最終的に人体に使用する API となる中間体や化学物質を製造・輸出してきた。中国は高品質な API や完成した薬物の製造への投資を奨励してきたが、西洋の製薬会社はこれが製造プロセスの最後の一步を構成するもので、中国の規則の質を監視するのが困難であることから、しぶしぶ外注をしてきた。中国では臨床試験への参加できる可能性のある人口が多いことから、製薬会社はこれにかかるコストを削減する可能性がある。しかし西洋の企業は中国の独特の複雑性、特に分断された市場の問題にぶつかっている。約 3,700 社の中国企業が年間売上高の 75%を占め、このうち 95%が安価なジェネリック医薬品市場で事業を行っている。西洋の企業はまた、欧州で医薬品認可されてから中国で認可されるまでの 3 年から 4 年のタイムラグについても悪い影響があると指摘する。これは外国の製薬会社に、中国での新薬発売前に中国における臨床試験を義務付けているためである。中国の医療予算のうち 40%は医薬品に使われている。西洋ではこの数字が 10 から 12%であり、大手製薬会社が中国で価格を下げるよう圧力を受けているのも驚くべきことではない。先進国とは異なり、中国では主な病院の医師らが主に薬を処方する。これにより汚職がはびこり、汚職防止の圧力が外国の製薬会社に集中し GSK などではマイナスの評判により売上が大幅に落ち込んだ。

(2015 年 6 月 26 日-7 月 2 日、チャイナデイリー)